

地球を



読む

だけでなく、普通選挙を経てトップが決まる民主的な国家においても台頭し、これまでとは大きく異なる状況が生まれている。

「ストロングマン (Strong Man)」という言葉が世界的なブームとなっている。海外の某雑誌が表紙に数名の強権的な国家指導者を並べて、そう名付けた

だけでなく、普通選挙を経た民主主義国が採用する従来の「万機公論に決すべし」という手法は、多方面から様々な国民の意見をくみ取ることができているのは確かだ。だが、相反する利害の調整に長い時間をとられるうえ、目に見える形での改善が迅速に実施されないこ

り、実際にそのような行動に走る人物への支持が増えてきた。

2008年のリーマン・ショックに端を発する世界的な金融恐慌では、多くの国の対応が遅れた。その中で、中国が景気刺激策を速やかに実行し、景気の浮揚

移行したいが、人口の多さと貧しさから時間がかかるので、辛抱強く待っていてほしい」などと、時間的な猶予を求める中国の識者が多かった。金融恐慌の後は、それが一転し、「我々の仕組みの方が国難への対応力に優れていると感じる

速に独断専行的に進める政治的な指導者がいても構わないし、それは危機対応の一類型として評価されても良いはずだ。

そして、その人物をストロングマンと呼ぶことも可能であり、実行した政策が時宜を得たもので効果が上がれば、併せて「ワイズマン (賢人)」という評価も与えられよう。

しかし、それが時間的限定を外して長期固定化の道を歩み始めれば、評価は全く異なったものとなる。残念ながら、歴史的に見て、ストロングマンがワイズマンである確率は相当低いのである。

しかし、それが時間的限定を外して長期固定化の道を歩み始めれば、評価は全く異なったものとなる。残念ながら、歴史的に見て、ストロングマンがワイズマンである確率は相当低いのである。

ストロングマンの台頭

渡辺 博史

国際通貨研究所
理事長



国家指導者

とが多く、国民はいらだちが続いてきた。

こうした鬱積する国民の不满を速やかに取り上げてその意向を概ね反映した政策を実施する、いわば「即断即決」を謳い文句とする

強い指導者への待望論が起

に成功した事実、西欧型民主主義への信頼や渴望感を後退させた。不透明ではあっても政策を果敢に実行できる中国の現体制に対する評価は高まった。

それまでは「我々もいつかは民主主義的政治機構へ

移行したいが、人口の多さと貧しさから時間がかかるので、辛抱強く待っていてほしい」などと、時間的な猶予を求める中国の識者が多かった。金融恐慌の後は、それが一転し、「我々の仕組みの方が国難への対応力に優れていると感じる

速に独断専行的に進める政治的な指導者がいても構わないし、それは危機対応の一類型として評価されても良いはずだ。

そして、その人物をストロングマンと呼ぶことも可能であり、実行した政策が時宜を得たもので効果が上がれば、併せて「ワイズマン (賢人)」という評価も与えられよう。

しかし、それが時間的限定を外して長期固定化の道を歩み始めれば、評価は全く異なったものとなる。残念ながら、歴史的に見て、ストロングマンがワイズマンである確率は相当低いのである。



国民に迎合する指導者の待望論は「理想主義が退潮し、現実主義が台頭する現状に対する一つの評価だ」と指摘する論者もいる。

「夢見る理想主義」が退潮するのは構わないが、「無定見な現実主義」が跋扈するのでは意味がない。具体的な構想を持つ理想主義が、的確な状況判断と実行力を基にビジョン（将来展望）を現実化させていくことが必要なのである。

それができる能力を持つ指導者が時間限定的にストロングマンとして自らを鼓舞し、自国民だけでなく他国民にも短期的には不利益を被つてもやり遂げねばな

渡辺博史氏 1949年生まれ。財務省国際局長、財務官、国際協力銀行総裁などを経て2016年10月から現職。経済に関する著作多数。

進まない政策を説き、自ら推し進めることは是認されても良い。しかし、現状はそこ程遠い。現実の世界では、能力や識見、広義のカリスマとい

政治の徳性こそ真の強さ

民の「福利厚生」を害する。自国民の優越性を強調し、その裏返しとして近隣諸国を蔑視することは、地域の安定性を損なう。政治の世界には、やはり徳性が必要であろう。天下を治めるには、自分の行いを正し、そして国を治めて

多国籍企業の横暴といった悪いイメージが付きまとう。だが、我々の生活をよび活性化させるには、この言葉に元来含まれる「ヒト、モノ、カネ、情報の円滑な流動性」を確保することが不可欠だ。そして、そこから生じるプラスとマイナスの両面を冷静に分析し、自らの課題と照らし合わせ続

毛な孤立を招くだろう。2007-08年頃にシンガポールが法人税の引き下げと付加価値税の引き上げをほぼ同時に行った際、リー・シェンロン首相ら指導者は導入に先立ち、次のような声明を発表した。

意味で付加価値税を引き上げることにしたい。国民の理解を求めたい。自国が置かれている状況と、それを活用している外国企業の行動様式を正確に把握し、他国企業の不合理などを説かず、引き下げを訴えたのは、そもそも一般国民の反対を招きにくい法人税の世界では稀なことだ。さらに、財政の健全性維持のため、国民の負担感の極めて大きい付加価値税のいわば見合い分の引き上げを果敢に説いている。

った「強さ」によって国民を率いるのではなく、予算配分を通じた金銭的なバラまきなどの手段で、短期的な支持を喚起して地位を維持するケースが多い。

平天下の考え方には、相対的な重みがある。この語の中の「天下」の元々の意味は全地球的な世界ではなく、せいぜい一つの国民国家でしかない。国際化が進展する現代においては、国家を超えた「一つの地球」という俯瞰が必要

自分及び自国民の現状をきちんと把握し、それを国民に正面から説くことができない指導者は、徐々に地から足が離れていく。他者という鏡が常に滑らかな面を持っていて、かどうかを点検しながらも、その鏡の存在そのものを認知し

「しかし、他国も税率を引き下げの中で、我が国の相対的優位に陰りを生じている現在、更なる税率引き下げは不可避となった。このため、法人税の引き下げに踏み切るが、失う税金は大きく、財政の健全性を維持するためにはそれを放置できないので、補填の

もちろん、法人税の国際的引き下げ競争の口火を切ったことには強く反省を求めたいが、自国が抱える課題を正直に国民に提示し、理解を求めた姿勢には高い評価を与えたい。指導者の強さというのは本来、こういうものである。

グローバリゼーションと弱肉強食、という言葉には、鏡の存在そのものを認知し続けられない指導者は、不

グローバリゼーションと弱肉強食、という言葉には、鏡の存在そのものを認知し続けられない指導者は、不

鏡の存在そのものを認知し続けられない指導者は、不

鏡の存在そのものを認知し続けられない指導者は、不

鏡の存在そのものを認知し続けられない指導者は、不